

一般会計予算は230億5千万円に 前年度より0.2%の増



4月16日に一部開通した「城山こみち」。四季折々の花が楽しめる至福の散歩道です。平成17年3月には城山公園と市民スポーツセンターを結ぶ緑道として完成する予定です

一般会計予算に対する討論

平成十五年度一般会計予算は、三月定例会最終日に可決されました。この議決に先立ち、同予算に対する討論がされ、五人の議員が賛成意見を、一人の議員が反対意見を述べましたが、その概要は次のとおりです。

賛成

厳しい経済見通しの中、本年度予算は前年度を〇・二%上回っている。歳入では、特定財源の中で地方債が大幅に増加しているが、景気低迷の中で財源を確保するために、やむを得ない手段と考える。なお、財源確保の観点から、使用料や負担金などの受益者負担の見直しと併せて、国庫補助金あるいは税財源の再配分について、積極的に国へ要望する必要があると思う。現状の財政難を乗り切るには、財源の確保と行政経費の徹底した削減に努め、更にスクラップ・アンド・ビルドの考え方を一層取り入れた予算編成を重視しつつ、今後とも市の発展のために尽力することを要望し、本予算に賛成する。

日本経済は、かつて経験のない経済危機に陥っており、厳しい経済・社会環境の中で、本市の市税収入は、対前年度比四億五千七百六十二万円の減となっている。県に対し、あらゆる機会をとらえて税配分の是正を求め、財源の確保に努力願いたい。歳出では、小児医療費助成事業における対象年齢の未就学児までの拡大をはじめ、電子会議室の開設や小・中学校コンピュータ教室の整備など、IT社会への積極的な取り組みがなされているほか、市民活動推進条例の制定や、防災大学の開校など、財政事情の決してよくない中、市民生活向上のための創意工夫を高く評価し、本予算に賛成する。

面では、寺尾南自治会館の建設、良好な都市環境を提供する(仮称)北部地域公園の実設計画など、また、ソフト面では、二十四時間体制による小児救急医療の実施、第二学校給食センター調理業務の民間委託など、各般にわたり意が注がれている。厳選した施策を有効かつ効率的に実現することを要望し、賛成する。

歳入は、前年度に比べ市民税が四・四%減、法人税が八・八%減、固定資産税が三・五%減する見込みの中、国庫支出金において二・五%の増を見込み、総額で〇・二%増の二百三十億五千万円の予算規模が確保できたことを評価する。歳出のハード

歳入の根幹をなす市税収入は、長引く景気低迷により前年度と比較して大幅な減少を見込んだが、国庫支出金など特定財源の確保により、前年度以上の予算規模を確保したこと、各市が前年度比マイナスイタス予算を計上する中、評価するものである。新規事業では、市内公共ネットワー

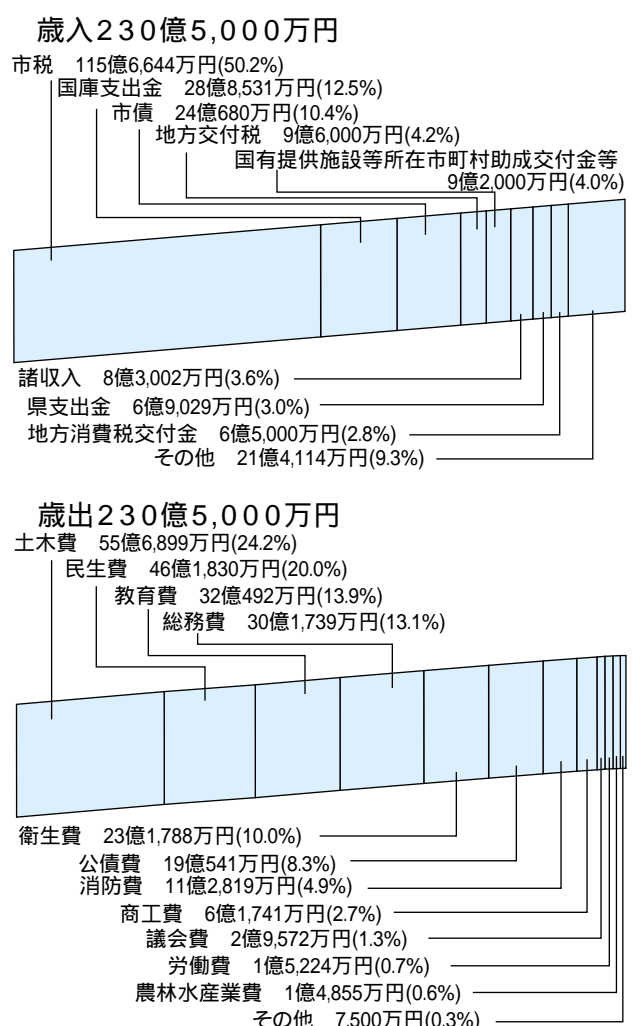
ク事業、県内の市で初の未就学児までの小児医療費の助成、小児救急医療の二十四時間体制の確保、精神障害者地域生活支援センターの設置など、市民生活に密着した施策が数多く計上されており、市民の目線で市の期待にこたえる市政運営と市の更なる飛躍を目指し、全力を傾注した予算と確信し、本予算に賛成する。

タウンセンター事業においては、中心核の商業施設により便利になる反面、既存の商店には不安感が広がる点で、本予算に反対する。

15年度の主な事業

土木費	
公園用地取得事業	6億8,647万円
公園整備事業	4億8,073万円
道路維持補修事業	3億4,258万円
市道用地取得事業	3億1,037万円
市道新設改良舗装整備事業	2億5,552万円
民生費	
保育事業	3億7,377万円
施設訓練等支援費支給事業	3億 365万円
児童手当支給事業	2億8,721万円
母子福祉事業	2億4,526万円
小児医療費助成事業	1億 818万円
教育費	
市民文化センター施設改修事業	4億 570万円
学校施設整備事業	2億7,566万円
学校施設管理工事業	2億4,672万円
幼稚園等就園奨励費補助金	8,775万円
学校給食業務事業	4,859万円
総務費	
テレビジョン共同受信施設設置事業	1億5,646万円
自治会館整備事業	9,074万円
衛生費	
高座清掃施設組合経費	9億5,093万円
塵芥減量化対策管理経費	1億8,466万円
基本健康診査事業	1億5,362万円
広域大和斎場組合負担金	9,728万円
消防費	
車両購入事業	4,998万円
消防団活動経費	3,272万円
商工費	
経営安定特別資金預託金	3億5,000万円
商工業小口事業資金預託金	1億 154万円
労働費	
勤労者総合資金預託金	9,500万円
勤労者生活資金預託金	4,500万円
農林水産業費	
畜産振興対策事業	1,390万円
農業用水施設維持管理経費	1,067万円

一般会計予算の内訳



反対

タウンセンター事業においては、中心核の商業施設により便利になる反面、既存の商店には不安感が広がる点で、本予算に反対する。

15年度各会計の予算規模

会計名	予算額(円)	対前年度伸率(%)
一般会計	230億5,000万	0.2
特別会計		
国民健康保険事業	58億6,000万	5.4
老人保健医療事業	32億7,000万	10.4
下水道事業	38億5,000万	2.9
深谷中央特定土地区画整理事業	17億2,000万	8.9
介護保険事業	18億3,000万	0.5
計	165億3,000万	1.1
合計	395億8,000万	0.6